

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月23日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 浦 和 也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小 林 徹 也
【電話番号】	03 ( 5208 ) 5947
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資信託受益証券に係るファンドの 名称】	パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資信託受益証券の金額】	各ファンド5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年2月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

## 2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_が訂正箇所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

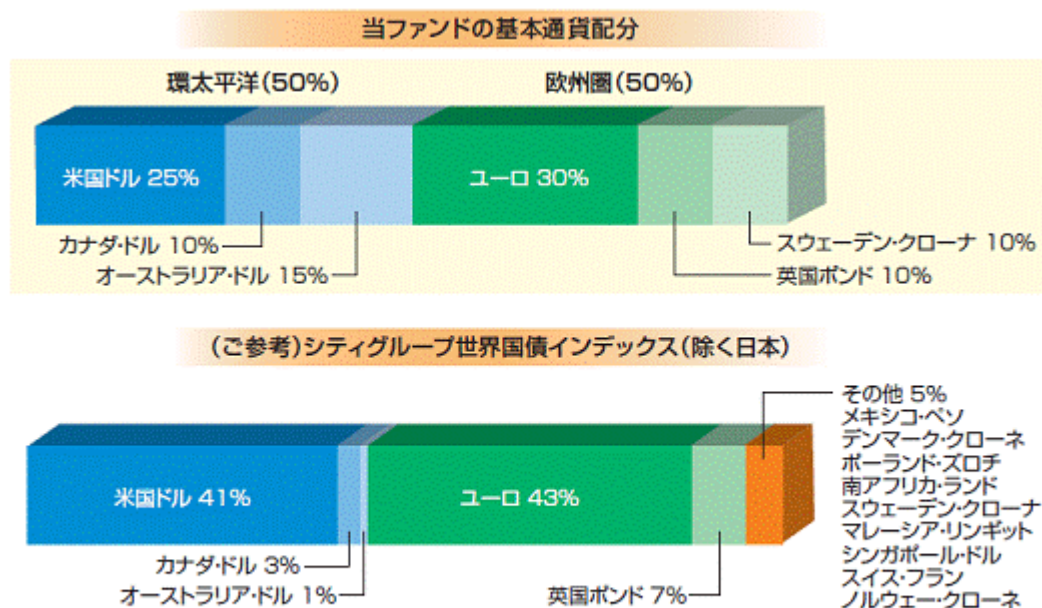
ファンドの特色

2. (略)

<「(ご参考)シティグループ世界国債インデックス(除く日本)」は以下のように訂正・更新されます。

>

[訂正・更新後]



出所:シティグループ

※当ファンドの基本通貨配分は、各国のファンダメンタルズ、金融市場の状況等により変更することがあります。

※シティグループ世界国債インデックス(除く日本)は、2013年6月末現在の構成比率を示しています。

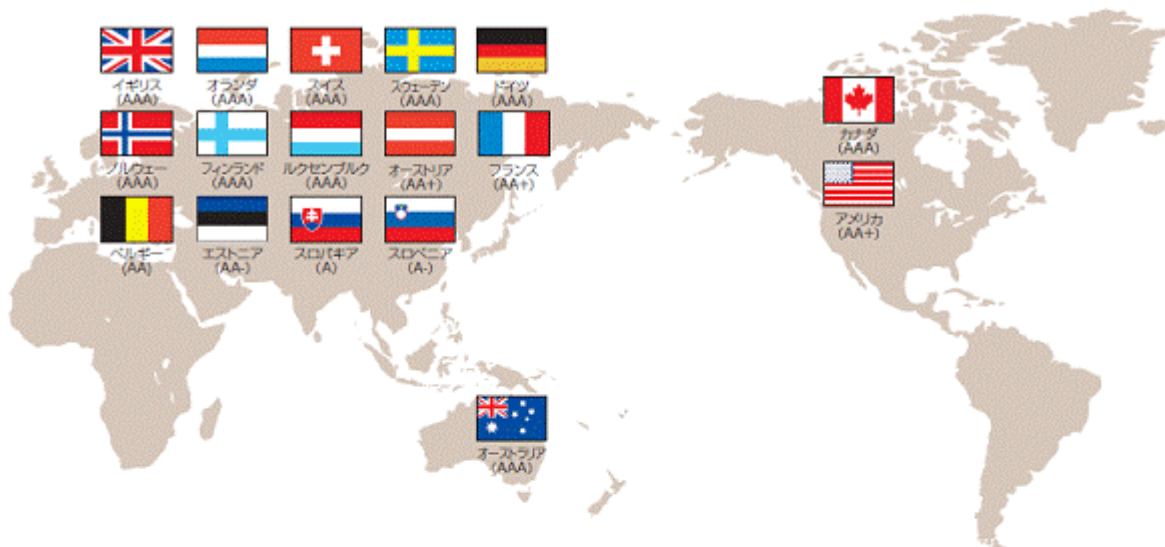
#### 先進国債券投資の特徴

[主な投資対象国と信用格付け]

<「投資対象となる主な先進国」および「投資対象となる先進国の信用格付け」は以下のように訂正・更新されます。>

[訂正・更新後]

## 投資対象となる主な先進国



※（ ）内はS&P自国通貨建て長期債格付けを示しています。(2013年6月末現在)

※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

## 投資対象となる先進国の信用格付け

↑ 高い 信用力 ↓ 低い	AAA	イギリス スウェーデン	オーストラリア ドイツ*	オランダ* ノルウェー	カナダ フィンランド*	スイス ルクセンブルク*
	AA+	アメリカ オーストリア* フランス*	AA	ベルギー*	AA-	エストニア*
	A	スロバキア*			A-	スロベニア*

出所：ブルームバーグ（S&P自国通貨建て長期債格付け、2013年6月末現在）

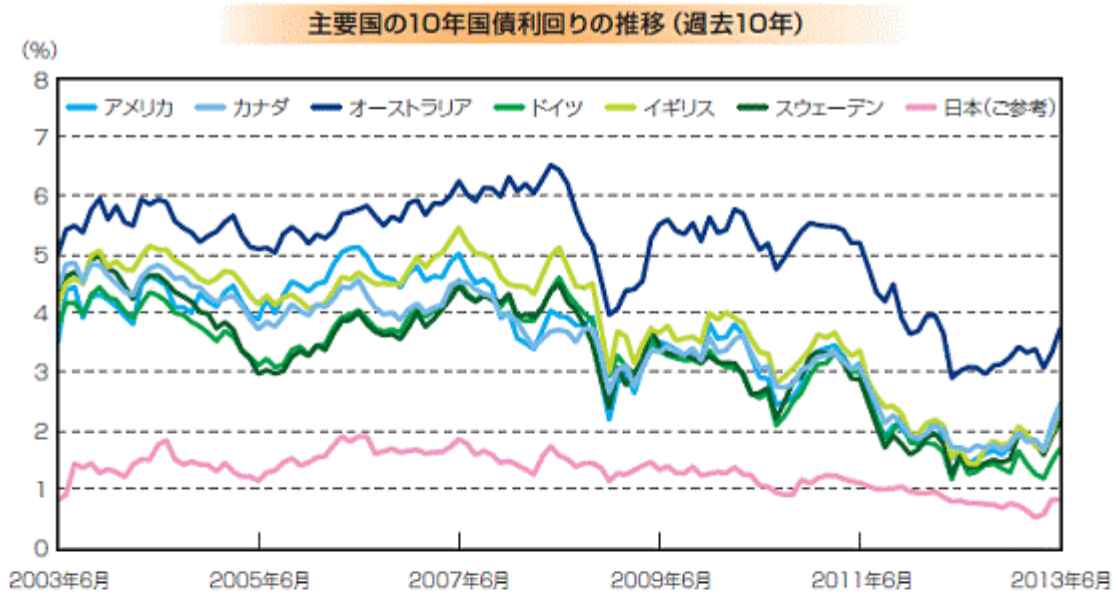
\*印はユーロ通貨圏を示しています。

※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

[主な投資対象国の10年国債利回り比較]

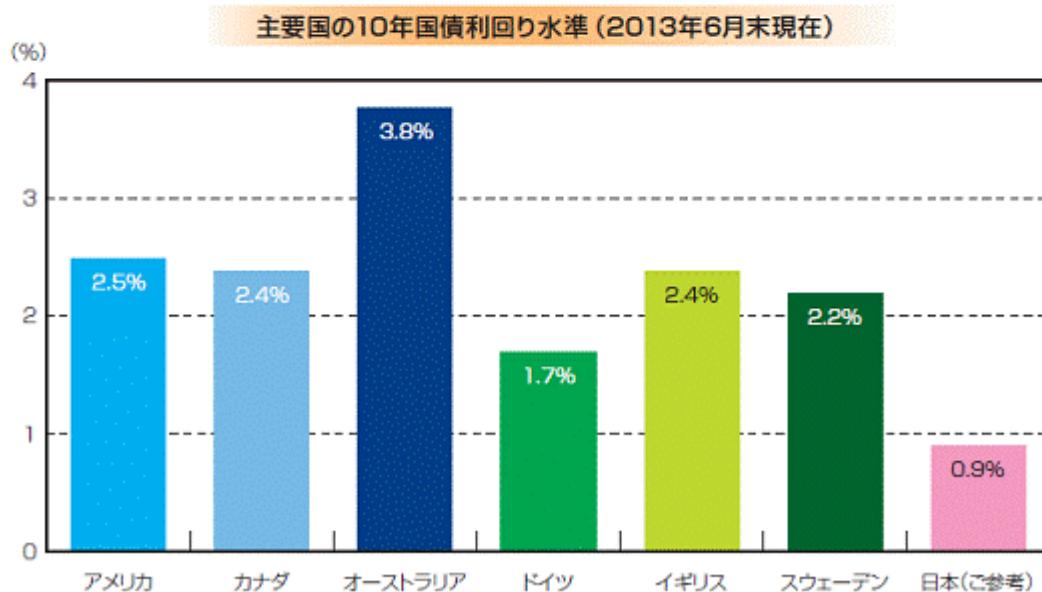
<「主要国の10年国債利回りの推移（過去10年）」および「主要国の10年国債利回り水準」は以下のよう  
に訂正・更新されます。>

[訂正・更新後]



出所：ブルームバーグ（2003年6月末から2013年6月末）

※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。



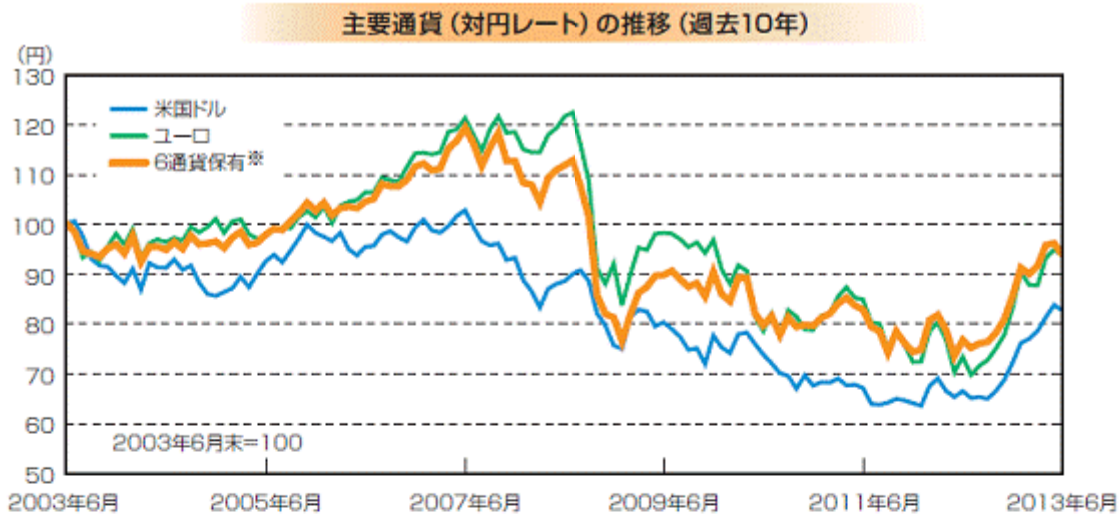
出所：ブルームバーグ

※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り水準を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。

## [主な投資対象通貨の変動比較]

<「主要通貨（対円レート）の推移（過去10年）」および「主要6通貨（対円レート）の年間騰落率比較」>

は以下のように訂正・更新されます。>



出所：ブルームバーグ（2003年6月末から2013年6月末）

※6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、対円レートをパインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。

**主要6通貨（対円レート）の年間騰落率比較**

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年*
1	スウェーデン・クローナ 3.3%	カナダ・ドル 19.0%	スウェーデン・クローナ 17.3%	カナダ・ドル 10.4%	米国ドル △18.8%	オーストラリア・ドル 30.8%	オーストラリア・ドル △0.7%	米国ドル △5.2%	スウェーデン・クローナ 19.2%	米国ドル 14.5%
2	ユーロ 2.9%	米国ドル 14.7%	英国ポンド 14.9%	オーストラリア・ドル 4.4%	ユーロ △22.3%	カナダ・ドル 19.5%	スウェーデン・クローナ △7.2%	オーストラリア・ドル △5.5%	英国ポンド 17.7%	ユーロ 12.7%
3	カナダ・ドル 2.7%	オーストラリア・ドル 7.9%	ユーロ 12.5%	ユーロ 3.8%	6通貨保有 △28.1%	英国ポンド 13.7%	カナダ・ドル △8.7%	英国ポンド △5.6%	カナダ・ドル 15.6%	スウェーデン・クローナ 11.1%
4	英国ポンド 2.4%	6通貨保有 5.9%	6通貨保有 9.0%	6通貨保有 1.4%	スウェーデン・クローナ △33.1%	スウェーデン・クローナ 12.7%	6通貨保有 △11.8%	6通貨保有 △6.7%	6通貨保有 15.1%	6通貨保有 9.6%
5	6通貨保有 0.8%	英国ポンド 3.3%	オーストラリア・ドル 8.5%	スウェーデン・クローナ △0.7%	カナダ・ドル △33.9%	6通貨保有 11.7%	米国ドル △12.9%	カナダ・ドル △7.4%	ユーロ 14.7%	カナダ・ドル 8.3%
6	オーストラリア・ドル △0.7%	ユーロ 0.5%	米国ドル 1.1%	英国ポンド △4.9%	オーストラリア・ドル △34.7%	ユーロ 5.4%	英国ポンド △15.8%	スウェーデン・クローナ △7.5%	オーストラリア・ドル 14.6%	英国ポンド 7.2%
7	米国ドル △4.5%	スウェーデン・クローナ △3.7%	カナダ・ドル 0.7%	米国ドル △6.1%	英国ポンド △40.3%	米国ドル 2.6%	ユーロ △18.8%	ユーロ △8.1%	米国ドル 12.6%	オーストラリア・ドル 0.8%

出所：ブルームバーグ

※上記は、各通貨の年間騰落率を上位順に示しています。また6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、パインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。（\*2013年は年初から6月末まで）

※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国通貨のうち、主要な国・地域の通貨についての騰落率を示したものであり、全ての投資対象通貨について示したものではありません。

### （３）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成24年12月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成25年6月末日現在）

[訂正前]

- ・大株主の状況（平成24年12月末日現在）

[訂正後]

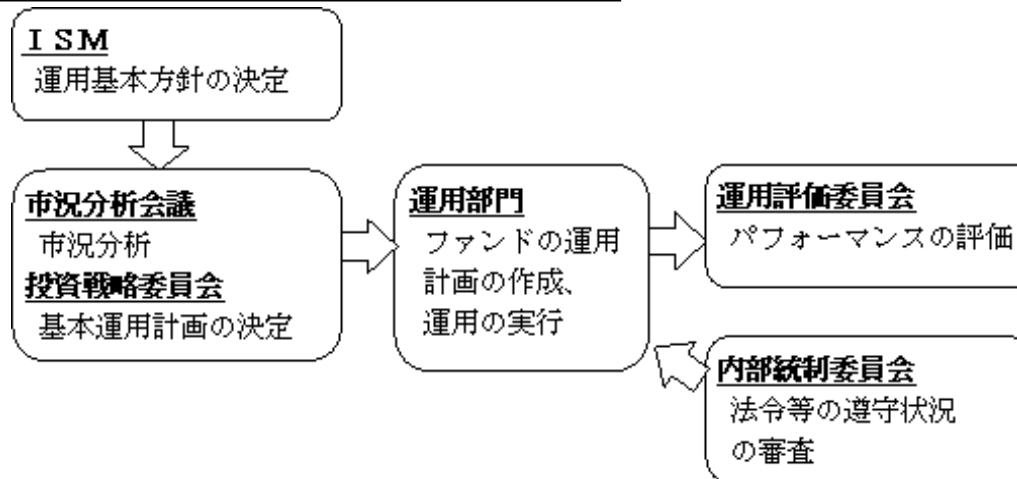
- ・大株主の状況（平成25年6月末日現在）

## 2【投資方針】

### （３）【運用体制】

- ・委託会社の運用体制

< 運用体制図は以下の内容に更新・訂正されます。 >



[訂正前]

1. 運用基本方針の決定
  - ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているグローバル・アセット アロケーション委員会（GAAC：Global Asset Allocation Committee）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしてのアセットアロケーションの概要が決定されます。
2. 運用計画の決定と運用の実行
  - ・月次で市況分析会議を行い、GAACの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。
  - （略）

前記の運用体制等は平成24年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1. 運用基本方針の決定
  - ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての運用戦略の概要が決定されます。
2. 運用計画の決定と運用の実行
  - ・月次で市況分析会議を行い、ISMの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。
  - （略）

前記の運用体制等は平成25年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

原則として、益金不算入制度の適用はありません。

(略)

前記は平成25年1月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

原則として、益金不算入制度の適用はありません。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

前記は平成25年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

〔更新・訂正後〕

## (1)【投資状況】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 (平成25年6月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,717,042,840	98.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		166,791,745	1.88
合計(純資産総額)		8,883,834,585	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。以下同じ。

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」 (平成25年6月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	858,704,977	97.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,538,124	2.34
合計(純資産総額)		879,243,101	100.00

## (ご参考) パインブリッジ先進国債券マザーファンド (平成25年6月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,479,864,112	24.23
	フランス	1,732,402,822	16.93
	オーストラリア	1,426,247,744	13.94
	カナダ	997,037,663	9.74
	スウェーデン	969,398,331	9.47
	イギリス	959,440,530	9.37
	ドイツ	615,721,261	6.02
	オランダ	571,159,814	5.58
	小計	9,751,272,277	95.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		483,311,583	4.72
合計(純資産総額)		10,234,583,860	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 1. 組入上位銘柄

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 (平成25年6月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	6,859,492,320	1.2589	8,635,414,881	1.2708	8,717,042,840	98.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。以下同じ。

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」 (平成25年6月28日現在)



国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	675,720,001	1.3208	892,490,978	1.2708	858,704,977	97.66

**（ご参考）パインブリッジ先進国債券マザーファンド**

（平成25年6月28日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 5.00% 2016/10/25	10,470,000	14,851.02	1,554,902,271	14,647.58	1,533,602,387	14.98
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.75% 2017/8/15	11,570,000	11,518.86	1,332,732,245	11,316.25	1,309,291,142	12.79
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 7.50% 2016/11/15	7,900,000	12,211.35	964,697,234	12,054.89	952,336,710	9.31
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25% 2019/3/15	8,000,000	10,235.93	818,875,029	10,042.58	803,406,497	7.85
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.00% 2016/6/1	6,250,000	10,180.15	636,259,680	10,099.11	631,194,891	6.17
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.25% 2014/6/15	6,600,000	9,464.32	624,645,423	9,436.98	622,841,247	6.09
イギリス	国債 証券	UK TREASURY 5.00% 2014/9/7	3,720,000	15,925.78	592,439,313	15,855.05	589,808,113	5.76
オランダ	国債 証券	NETHERLANDS GOVERNMENT 7.50% 2023/1/15	3,000,000	19,644.03	589,321,103	19,038.66	571,159,814	5.58
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 6.00% 2016/6/20	3,800,000	15,148.17	575,630,576	14,993.84	569,766,189	5.57
スウェーデン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 3.75% 2017/8/12	24,900,000	1,623.68	404,298,418	1,599.21	398,203,330	3.89
イギリス	国債 証券	UK TREASURY 4.50% 2019/3/7	2,120,000	17,933.94	380,199,661	17,435.49	369,632,417	3.61
スウェーデン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 6.75% 2014/5/5	19,900,000	1,542.70	306,997,777	1,533.62	305,192,216	2.98
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.50% 2015/6/1	3,010,000	10,045.90	302,381,848	9,988.93	300,667,050	2.94
スウェーデン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.00% 2020/12/1	15,000,000	1,821.30	273,196,045	1,773.35	266,002,785	2.60
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 6.25% 2023/8/15	1,650,000	13,784.16	227,438,700	13,226.44	218,236,260	2.13
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 8.50% 2023/4/25	1,000,000	20,541.25	205,412,533	19,880.04	198,800,435	1.94
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.75% 2029/6/1	500,000	13,643.20	68,216,006	13,035.14	65,175,722	0.64
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.25% 2014/1/4	350,000	13,180.75	46,132,630	13,130.02	45,955,072	0.45

（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

**2. 種類別及び業種別投資比率****パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」**

（平成25年6月28日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.12
合計	98.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

**パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」**

（平成25年6月28日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.66
合計	97.66

**(ご参考)パインブリッジ先進国債券マザーファンド**

(平成25年6月28日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	95.28
合計	95.28

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成16年6月25日）	（分配付） （分配落）	8,511,712,362 8,419,859,269	（分配付） （分配落）	9,850 9,700
第2特定期間末 （平成16年12月27日）	（分配付） （分配落）	14,122,512,430 13,920,800,329	（分配付） （分配落）	10,644 10,464
第3特定期間末 （平成17年6月27日）	（分配付） （分配落）	22,323,019,933 22,009,075,430	（分配付） （分配落）	10,817 10,637
第4特定期間末 （平成17年12月26日）	（分配付） （分配落）	21,757,862,023 21,404,863,522	（分配付） （分配落）	11,059 10,879
第5特定期間末 （平成18年5月25日）	（分配付） （分配落）	20,232,419,280 19,953,052,324	（分配付） （分配落）	10,963 10,813
第6特定期間末 （平成18年11月27日）	（分配付） （分配落）	19,033,768,485 18,694,870,827	（分配付） （分配落）	11,651 11,451
第7特定期間末 （平成19年5月25日）	（分配付） （分配落）	17,178,084,305 16,825,062,247	（分配付） （分配落）	12,143 11,903
第8特定期間末 （平成19年11月26日）	（分配付） （分配落）	15,482,720,937 15,172,700,748	（分配付） （分配落）	11,955 11,715
第9特定期間末 （平成20年5月26日）	（分配付） （分配落）	14,220,428,202 13,917,491,052	（分配付） （分配落）	11,671 11,421
第10特定期間末 （平成20年11月25日）	（分配付） （分配落）	11,157,227,782 10,799,284,252	（分配付） （分配落）	9,416 9,116
第11特定期間末 （平成21年5月25日）	（分配付） （分配落）	12,071,360,907 11,711,911,748	（分配付） （分配落）	9,780 9,480
第12特定期間末 （平成21年11月25日）	（分配付） （分配落）	14,750,327,782 14,329,174,415	（分配付） （分配落）	9,643 9,343
第13特定期間末 （平成22年5月25日）	（分配付） （分配落）	15,533,594,149 15,032,978,054	（分配付） （分配落）	8,846 8,546
第14特定期間末 （平成22年11月25日）	（分配付） （分配落）	16,094,302,127 15,544,565,003	（分配付） （分配落）	8,635 8,335
第15特定期間末 （平成23年5月25日）	（分配付） （分配落）	15,295,179,802 14,752,164,913	（分配付） （分配落）	8,557 8,257
第16特定期間末 （平成23年11月25日）	（分配付） （分配落）	12,748,885,015 12,231,311,469	（分配付） （分配落）	7,706 7,406
第17特定期間末 （平成24年5月25日）	（分配付） （分配落）	11,070,452,849 10,616,398,081	（分配付） （分配落）	7,668 7,368
第18特定期間末 （平成24年11月26日）	（分配付） （分配落）	10,090,909,847 9,688,619,837	（分配付） （分配落）	7,914 7,614
第19特定期間末 （平成25年5月27日）	（分配付） （分配落）	9,887,481,519 9,540,688,472	（分配付） （分配落）	9,037 8,737
平成24年 6月末日		10,274,046,407		7,305
7月末日		10,053,530,208		7,260
8月末日		9,860,174,788		7,296
9月末日		9,599,216,826		7,290
10月末日		9,560,690,863		7,388

11月末日	9,555,306,631	7,580
12月末日	9,737,772,995	7,988
平成25年 1月末日	9,945,582,226	8,337
2月末日	9,665,649,293	8,302
3月末日	9,508,794,922	8,361
4月末日	9,720,972,968	8,745
5月末日	9,565,609,298	8,784
6月末日	8,883,834,585	8,353

（注1）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

（注2）平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

### パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成18年5月25日）	（分配付） （分配落）	866,193,822 857,313,615	（分配付） （分配落）	10,027 9,907
第2特定期間末 （平成18年11月27日）	（分配付） （分配落）	1,644,451,699 1,620,331,682	（分配付） （分配落）	10,671 10,481
第3特定期間末 （平成19年5月25日）	（分配付） （分配落）	1,996,248,982 1,960,213,794	（分配付） （分配落）	11,113 10,903
第4特定期間末 （平成19年11月26日）	（分配付） （分配落）	2,019,133,607 1,981,643,772	（分配付） （分配落）	10,951 10,741
第5特定期間末 （平成20年5月26日）	（分配付） （分配落）	1,952,125,034 1,910,502,157	（分配付） （分配落）	10,694 10,464
第6特定期間末 （平成20年11月25日）	（分配付） （分配落）	1,590,835,203 1,540,995,515	（分配付） （分配落）	8,619 8,349
第7特定期間末 （平成21年5月25日）	（分配付） （分配落）	1,684,722,397 1,634,885,089	（分配付） （分配落）	8,960 8,690
第8特定期間末 （平成21年11月25日）	（分配付） （分配落）	1,750,220,039 1,696,536,409	（分配付） （分配落）	8,839 8,569
第9特定期間末 （平成22年5月25日）	（分配付） （分配落）	1,580,143,850 1,527,083,248	（分配付） （分配落）	8,109 7,839
第10特定期間末 （平成22年11月25日）	（分配付） （分配落）	1,571,135,119 1,517,733,869	（分配付） （分配落）	7,920 7,650
第11特定期間末 （平成23年5月25日）	（分配付） （分配落）	1,492,123,546 1,440,366,345	（分配付） （分配落）	7,854 7,584
第12特定期間末 （平成23年11月25日）	（分配付） （分配落）	1,238,660,023 1,189,907,256	（分配付） （分配落）	7,078 6,808
第13特定期間末 （平成24年5月25日）	（分配付） （分配落）	1,105,775,305 1,062,418,956	（分配付） （分配落）	7,052 6,782
第14特定期間末 （平成24年11月26日）	（分配付） （分配落）	1,028,572,131 989,055,777	（分配付） （分配落）	7,284 7,014
第15特定期間末 （平成25年5月27日）	（分配付） （分配落）	963,648,645 948,443,164	（分配付） （分配落）	8,324 8,204
平成24年 6月末日		1,042,771,967		6,770

7月末日	1,019,877,967	6,685
8月末日	1,009,352,842	6,764
9月末日	966,111,557	6,714
10月末日	974,549,882	6,849
11月末日	982,887,778	6,983
12月末日	1,016,226,597	7,406
平成25年 1月末日	1,053,105,799	7,732
2月末日	1,021,064,994	7,745
3月末日	990,124,009	7,804
4月末日	984,292,795	8,201
5月末日	944,722,328	8,247
6月末日	879,243,101	7,894

(注) 特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

## 【分配の推移】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

期 間		1 万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成15年12月29日	150円
	至 平成16年 6月25日	
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	180円
	至 平成16年12月27日	
第3特定期間	自 平成16年12月28日	180円
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	180円
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	150円
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	200円
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	240円
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	240円
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	250円
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	300円
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	300円
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	300円
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	300円
	至 平成22年11月25日	
第15特定期間	自 平成22年11月26日	300円
	至 平成23年 5月25日	
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	300円
	至 平成23年11月25日	
第17特定期間	自 平成23年11月26日	300円
	至 平成24年 5月25日	
第18特定期間	自 平成24年 5月26日	300円
	至 平成24年11月26日	
第19特定期間	自 平成24年11月27日	300円
	至 平成25年 5月27日	

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

期 間		1 万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年12月27日	120円
	至 平成18年 5月25日	

第2特定期間	自 平成18年 5月26日	190円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	210円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	210円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	230円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	270円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	270円
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	270円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	270円
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	270円
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	270円
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	270円
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間	自 平成23年11月26日	270円
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	270円
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間	自 平成24年11月27日	120円
	至 平成25年 5月27日	

## 【収益率の推移】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

期 間		収 益 率
第1特定期間	自 平成15年12月29日	1.5%
	至 平成16年 6月25日	
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	9.7%
	至 平成16年12月27日	
第3特定期間	自 平成16年12月28日	3.4%
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	4.0%
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	0.8%
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	5.3%
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第15特定期間	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	6.7%
	至 平成23年11月25日	
第17特定期間	自 平成23年11月26日	3.5%
	至 平成24年 5月25日	
第18特定期間	自 平成24年 5月26日	7.4%
	至 平成24年11月26日	
第19特定期間	自 平成24年11月27日	18.7%
	至 平成25年 5月27日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$



## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

期 間		収 益 率
第1特定期間末	自 平成17年12月27日	0.3%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間末	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間末	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間末	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間末	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間末	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間末	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間末	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間末	自 平成21年11月26日	5.4%
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間末	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間末	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間末	自 平成23年 5月26日	6.7%
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間末	自 平成23年11月26日	3.6%
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間末	自 平成24年 5月26日	7.4%
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間末	自 平成24年11月27日	18.7%
	至 平成25年 5月27日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = \left( \frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \times 100$$

## （４）【設定及び解約の実績】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成15年12月29日	8,842,325,405	162,173,532
	至 平成16年 6月25日		
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	6,083,365,593	1,460,090,435
	至 平成16年12月27日		
第3特定期間	自 平成16年12月28日	9,024,546,458	1,636,683,779
	至 平成17年 6月27日		

第4特定期間	自 平成17年 6月28日	3,026,859,072	4,042,745,751
	至 平成17年12月26日		
第5特定期間	自 平成17年12月27日	836,697,738	2,059,062,967
	至 平成18年 5月25日		
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	442,212,868	2,569,800,946
	至 平成18年11月27日		
第7特定期間	自 平成18年11月28日	386,335,920	2,577,203,139
	至 平成19年 5月25日		
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	511,515,575	1,694,673,778
	至 平成19年11月26日		
第9特定期間	自 平成19年11月27日	429,881,383	1,195,452,068
	至 平成20年 5月26日		
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	1,087,655,074	1,427,141,486
	至 平成20年11月25日		
第11特定期間	自 平成20年11月26日	847,263,928	338,869,898
	至 平成21年 5月25日		
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	3,505,285,324	523,628,889
	至 平成21年11月25日		
第13特定期間	自 平成21年11月26日	2,949,231,326	695,758,000
	至 平成22年 5月25日		
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1,918,319,807	858,756,657
	至 平成22年11月25日		
第15特定期間	自 平成22年11月26日	859,448,480	1,643,662,426
	至 平成23年 5月25日		
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	713,873,632	2,063,402,420
	至 平成23年11月25日		
第17特定期間	自 平成23年11月26日	143,931,539	2,251,274,370
	至 平成24年 5月25日		
第18特定期間	自 平成24年 5月26日	74,020,332	1,757,223,076
	至 平成24年11月26日		
第19特定期間	自 平成24年11月27日	304,057,956	2,109,414,053
	至 平成25年 5月27日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 当ファンドは、平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

### パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

	期 間	設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成18年 1月10日	865,864,297	502,704
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	745,810,935	65,139,749
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	386,638,122	134,879,786
	至 平成19年 5月25日		

第4特定期間	自 平成19年 5月26日	260,308,177	213,158,523
	至 平成19年11月26日		
第5特定期間	自 平成19年11月27日	122,247,922	141,452,918
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	152,104,466	132,214,277
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	70,708,350	35,028,453
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	205,641,590	106,987,605
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	45,144,154	77,078,363
	至 平成22年 5月25日		
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	90,723,493	54,773,695
	至 平成22年11月25日		
第11特定期間	自 平成22年11月26日	19,969,621	104,637,193
	至 平成23年 5月25日		
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	8,680,306	160,191,722
	至 平成23年11月25日		
第13特定期間	自 平成23年11月26日	2,816,148	184,060,841
	至 平成24年 5月25日		
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	9,581,621	165,986,598
	至 平成24年11月26日		
第15特定期間	自 平成24年11月27日	12,694,788	266,737,060
	至 平成25年 5月27日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 参考情報

### 基準価額・純資産の推移 (設定日～2013年6月末現在)

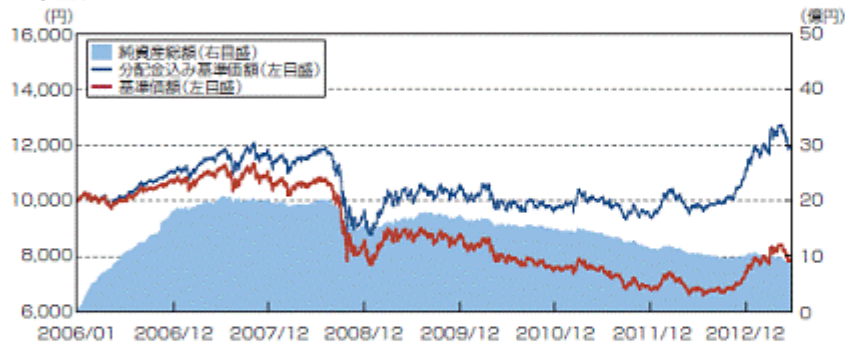
#### ● 毎月タイプ



(2013年6月末現在)

基準価額	8,353円
純資産総額	8,883百万円

#### ● 年金タイプ



(2013年6月末現在)

基準価額	7,894円
純資産総額	879百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。

### 分配の推移 (1万口あたり、課税前)

#### ● 毎月タイプ

2013年6月	50円	2012年12月	50円
2013年5月	50円	2012年11月	50円
2013年4月	50円	2012年10月	50円
2013年3月	50円	2012年9月	50円
2013年2月	50円	2012年8月	50円
2013年1月	50円	2012年7月	50円

直近1年間累計	600円
設定来累計	4,820円

#### ● 年金タイプ

2013年5月	40円	2012年11月	90円
2013年3月	40円	2012年9月	90円
2013年1月	40円	2012年7月	90円

直近1年間累計	390円
設定来累計	3,510円

## 主要な資産の状況

### ● 毎月タイプ

(2013年6月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	98.12%
キャッシュ等	1.88%

### ● 年金タイプ

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	97.66%
キャッシュ等	2.34%

### ● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況

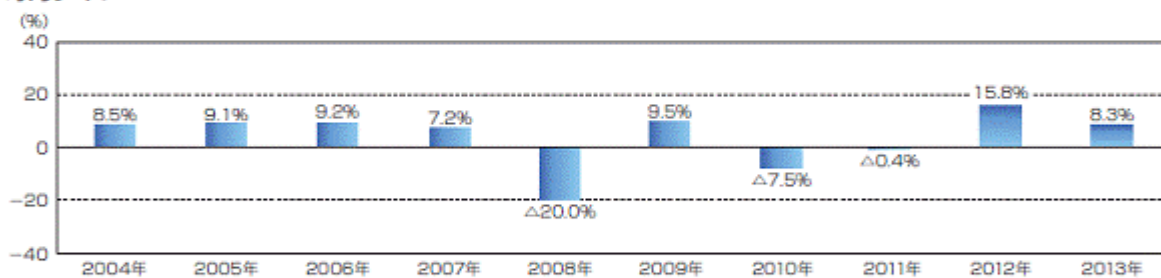
国名	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率 (%)
フランス	FRANCE GOVERNMENT	5.000	2016/10/25	14.98
アメリカ	US TREASURY N/B	4.750	2017/ 8 /15	12.79
アメリカ	US TREASURY N/B	7.500	2016/11/15	9.31
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.250	2019/ 3 /15	7.85
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	4.000	2016/ 6 / 1	6.17
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6.250	2014/ 6 /15	6.09
イギリス	UK TREASURY	5.000	2014/ 9 / 7	5.76
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	7.500	2023/ 1 /15	5.58
ドイツ	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.000	2016/ 6 /20	5.57
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	3.750	2017/ 8 /12	3.89

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

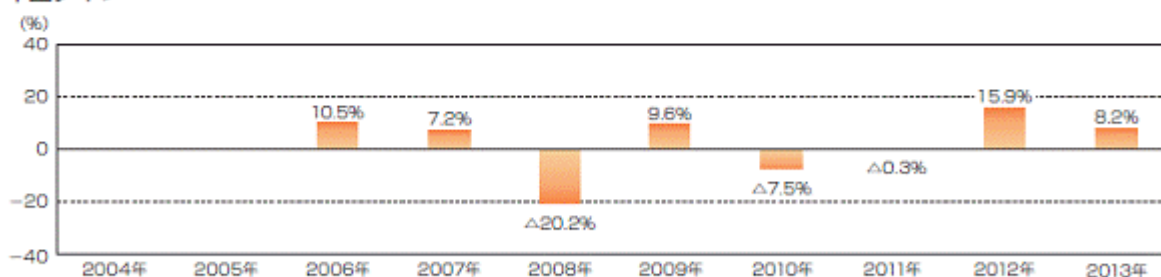
## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)

### ● 毎月タイプ



### ● 年金タイプ



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、毎月タイプの2013年は年初から6月末まで、年金タイプの2006年は設定日(1月10日)から年末まで、2013年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の第19特定期間（平成24年11月27日から平成25年5月27日まで）の財務諸表について、及びパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の第15特定期間（平成24年11月27日から平成25年5月27日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」】

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第18特定期間 (平成24年11月26日現在)	第19特定期間 (平成25年5月27日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		215,575,807	241,942,221
親投資信託受益証券		9,558,554,908	9,383,908,953
未収利息		413	198
流動資産合計		9,774,131,128	9,625,851,372
資産合計		9,774,131,128	9,625,851,372
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		63,625,829	54,599,048
未払解約金		14,140,164	22,636,433
未払受託者報酬		440,076	450,424
未払委託者報酬		7,305,222	7,476,995
流動負債合計		85,511,291	85,162,900
負債合計		85,511,291	85,162,900
純資産の部			
元本等			
元本		12,725,165,837	10,919,809,740
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		3,036,546,000	1,379,121,268
(分配準備積立金)		1,049,459	453,204
元本等合計		9,688,619,837	9,540,688,472
純資産合計		9,688,619,837	9,540,688,472
負債純資産合計		9,774,131,128	9,625,851,372

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第18特定期間	第19特定期間
		自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		54,946	44,837
有価証券売買等損益		759,244,543	1,740,354,045
営業収益合計		759,299,489	1,740,398,882
営業費用			
受託者報酬		2,654,636	2,562,386
委託者報酬		44,066,885	42,535,571
営業費用合計		46,721,521	45,097,957
営業利益		712,577,968	1,695,300,925
経常利益		712,577,968	1,695,300,925
当期純利益		712,577,968	1,695,300,925
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		5,262,571	27,091,585
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,791,970,500	3,036,546,000
剰余金増加額又は欠損金減少額		470,082,761	382,752,106
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		470,082,761	382,752,106
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,683,648	46,743,667
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		19,683,648	46,743,667
分配金		402,290,010	346,793,047
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,036,546,000	1,379,121,268



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成24年11月25日が休日のため、前特定期間末日を平成24年11月26日としており、平成25年5月25日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成25年5月27日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18特定期間 (平成24年11月26日現在)	第19特定期間 (平成25年5月27日現在)
1. 期首元本額	14,408,368,581円	12,725,165,837円
期中追加設定元本額	74,020,332円	304,057,956円
期中一部解約元本額	1,757,223,076円	2,109,414,053円
2. 受益権の総数	12,725,165,837口	10,919,809,740口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,036,546,000円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,379,121,268円であります。

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第18特定期間 自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	第19特定期間 自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
分配金の計算過程		
	[平成24年5月26日から 平成24年6月25日まで の計算期間]	[平成24年11月27日から 平成24年12月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	37,781,435円	34,019,220円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,973,843,840円	1,531,378,778円
分配準備積立金額	1,170,581円	1,007,147円
当ファンドの分配対象収益額	2,012,795,856円	1,566,405,145円
当ファンドの期末残存口数	14,100,271,673口	12,222,385,785口
1万口当たり収益分配対象額	1,427.48円	1,281.58円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	70,501,358円	61,111,928円
	[平成24年6月26日から 平成24年7月25日まで の計算期間]	[平成24年12月26日から 平成25年 1月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	29,694,268円	37,058,852円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,911,561,486円	1,478,922,343円
分配準備積立金額	866,952円	786,990円
当ファンドの分配対象収益額	1,942,122,706円	1,516,768,185円
当ファンドの期末残存口数	13,883,392,485口	12,014,038,029口
1万口当たり収益分配対象額	1,398.88円	1,262.49円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	69,416,962円	60,070,190円
	[平成24年7月26日から 平成24年8月27日まで の計算期間]	[平成25年1月26日から 平成25年2月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	39,646,957円	36,864,750円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,834,300,811円	1,413,591,580円
分配準備積立金額	17,381円	583,558円
当ファンドの分配対象収益額	1,873,965,149円	1,451,039,888円
当ファンドの期末残存口数	13,598,732,163口	11,663,032,997口
1万口当たり収益分配対象額	1,378.04円	1,244.13円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	67,993,660円	58,315,164円
	[平成24年8月28日から 平成24年9月25日まで の計算期間]	[平成25年2月26日から 平成25年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	27,378,642円	31,501,677円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,751,226,334円	1,359,777,761円
分配準備積立金額	220,712円	122,508円
当ファンドの分配対象収益額	1,778,825,688円	1,391,401,946円
当ファンドの期末残存口数	13,187,894,893口	11,387,183,382口
1万口当たり収益分配対象額	1,348.83円	1,221.90円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	65,939,474円	56,935,916円
	[平成24年9月26日から 平成24年10月25日まで の計算期間]	[平成25年3月26日から 平成25年4月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	33,899,690円	36,755,718円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,682,428,879円	1,306,140,770円
分配準備積立金額	1,201,594円	856,009円
当ファンドの分配対象収益額	1,717,530,163円	1,343,752,497円
当ファンドの期末残存口数	12,962,545,570口	11,152,160,304口
1万口当たり収益分配対象額	1,324.99円	1,204.92円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	64,812,727円	55,760,801円
	[平成24年10月26日から 平成24年11月26日まで の計算期間]	[平成25年4月26日から 平成25年5月27日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	36,579,441円	30,240,215円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,622,357,200円	1,260,446,874円
分配準備積立金額	100,482円	788,456円
当ファンドの分配対象収益額	1,659,037,123円	1,291,475,545円
当ファンドの期末残存口数	12,725,165,837口	10,919,809,740口
1万口当たり収益分配対象額	1,303.74円	1,182.69円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	63,625,829円	54,599,048円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第18特定期間 自平成24年5月26日 至平成24年11月26日	第19特定期間 自平成24年11月27日 至平成25年5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li><li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li><li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li></ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第18特定期間 (平成24年11月26日現在)	第19特定期間 (平成25年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第18特定期間 (平成24年11月26日現在)	第19特定期間 (平成25年5月27日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	345,834,548	40,496,883
合計	345,834,548	40,496,883

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第18特定期間 (平成24年11月26日現在)	第19特定期間 (平成25年5月27日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7614円 (7,614円)	0.8737円 (8,737円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成25年5月27日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マ ザーファンド	7,104,716,046	9,383,908,953	
合計			7,104,716,046	9,383,908,953	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」】

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		33,513,404	36,616,222
親投資信託受益証券		971,840,478	918,034,689
未収利息		64	30
流動資産合計		1,005,353,946	954,650,941
資産合計		1,005,353,946	954,650,941
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		12,691,320	4,624,418
未払解約金		2,076,695	-
未払受託者報酬		86,942	89,965
未払委託者報酬		1,443,212	1,493,394
流動負債合計		16,298,169	6,207,777
負債合計		16,298,169	6,207,777
純資産の部			
元本等			
元本		1,410,146,775	1,156,104,503
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		421,090,998	207,661,339
（分配準備積立金）		7,413	5,727,322
元本等合計		989,055,777	948,443,164
純資産合計		989,055,777	948,443,164
負債純資産合計		1,005,353,946	954,650,941

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第14特定期間	第15特定期間
		自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		7,722	6,181
有価証券売買等損益		76,879,707	180,194,211
営業収益合計		76,887,429	180,200,392
営業費用			
受託者報酬		269,178	265,379
委託者報酬		4,468,268	4,405,220
営業費用合計		4,737,446	4,670,599
営業利益		72,149,983	175,529,793
経常利益		72,149,983	175,529,793
当期純利益		72,149,983	175,529,793
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,864,320	6,441,989
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		504,132,796	421,090,998
剰余金増加額又は欠損金減少額		55,367,624	62,567,934
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		55,367,624	62,567,934
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,095,135	3,020,598
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,095,135	3,020,598
分配金		39,516,354	15,205,481
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		421,090,998	207,661,339



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成24年11月25日が休日のため、前特定期間末日を平成24年11月26日としており、平成25年5月25日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成25年5月27日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
1. 期首元本額	1,566,551,752円	1,410,146,775円
期中追加設定元本額	9,581,621円	12,694,788円
期中一部解約元本額	165,986,598円	266,737,060円
2. 受益権の総数	1,410,146,775口	1,156,104,503口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は421,090,998円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は207,661,339円であります。

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第14特定期間 自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	第15特定期間 自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
分配金の計算過程		
	[平成24年5月26日から 平成24年7月25日まで の計算期間]	[平成24年11月27日から 平成25年 1月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	6,202,983円	7,407,428円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	24,192,416円	3,791,677円
分配準備積立金額	49,431円	7,157円
当ファンドの分配対象収益額	30,444,830円	11,206,262円
当ファンドの期末残存口数	1,535,499,056口	1,369,757,889口
1万口当たり収益分配対象額	198.27円	81.81円
1万口当たり分配金額	90.00円	40.00円
収益分配金金額	13,819,491円	5,479,031円
	[平成24年7月26日から 平成24年9月25日まで の計算期間]	[平成25年1月26日から 平成25年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	7,053,478円	7,018,218円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	15,544,564円	3,531,706円
分配準備積立金額	103,715円	1,801,797円
当ファンドの分配対象収益額	22,701,757円	12,351,721円
当ファンドの期末残存口数	1,445,060,405口	1,275,508,037口
1万口当たり収益分配対象額	157.09円	96.83円
1万口当たり分配金額	90.00円	40.00円
収益分配金金額	13,005,543円	5,102,032円
	[平成24年 9月26日から 平成24年11月26日まで の計算期間]	[平成25年3月26日から 平成25年5月27日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	7,124,658円	6,991,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	9,387,956円	3,213,770円
分配準備積立金額	74,503円	3,360,213円
当ファンドの分配対象収益額	16,587,117円	13,565,510円
当ファンドの期末残存口数	1,410,146,775口	1,156,104,503口
1万口当たり収益分配対象額	117.62円	117.33円
1万口当たり分配金額	90.00円	40.00円
収益分配金金額	12,691,320円	4,624,418円

## （金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第14特定期間 自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	第15特定期間 自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	55,518,633	41,286,538
合計	55,518,633	41,286,538

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7014円 (7,014円)	0.8204円 (8,204円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成25年5月27日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザー ファンド	695,059,577	918,034,689	
合計			695,059,577	918,034,689	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		8,263,000	11,494,478
金銭信託		154,116	58,852
コール・ローン		214,758,417	217,698,206
国債証券		12,137,083,372	10,629,767,062
未収利息		185,674,507	178,457,811
前払費用		6,567,458	-
流動資産合計		12,552,500,870	11,037,476,409
資産合計		12,552,500,870	11,037,476,409
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	4,000,000
流動負債合計		-	4,000,000
負債合計		-	4,000,000
純資産の部			
元本等			
元本		11,382,071,183	8,353,642,884
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,170,429,687	2,679,833,525
元本等合計		12,552,500,870	11,033,476,409
純資産合計		12,552,500,870	11,033,476,409
負債純資産合計		12,552,500,870	11,037,476,409

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
1. 期首元本額	13,353,032,099円	11,382,071,183円
期中追加設定元本額	969,933円	- 円
期中一部解約元本額	1,971,930,849円	3,028,428,299円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「毎月タイプ」	8,667,532,561円	7,104,716,046円
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「年金タイプ」	881,248,167円	695,059,577円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	1,132,318,345円	- 円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<毎月分配タイプ>	514,936,218円	462,995,920円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<1年決算タイプ>	103,925,455円	90,871,341円
パインブリッジ・ニューワールドバランス ファンド	82,110,437円	- 円
合計	11,382,071,183円	8,353,642,884円
2. 受益権の総数	11,382,071,183口	8,353,642,884口



## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	144,427,825	170,571,005
合計	144,427,825	170,571,005

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成24年11月26日現在）	（平成25年5月27日現在）
1口当たり純資産額	1.1028円	1.3208円
（1万口当たり純資産額）	（11,028円）	（13,208円）

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成25年5月27日現在）

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	7.5000% 11/15/2016	8,500,000.00	10,528,695.00	
		US TREASURY N/B	4.7500% 08/15/2017	11,570,000.00	13,517,925.20	
		US TREASURY N/B	6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	2,306,914.50	
	計		21,720,000.00	26,353,534.70		
					(2,658,281,045)	
	小計				26,353,534.70	(2,658,281,045)
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	4.5000% 06/01/2015	3,310,000.00	3,537,330.80	
		CANADIAN GOVERNMENT	4.0000% 06/01/2016	6,250,000.00	6,768,000.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	500,000.00	725,625.00	
	計		10,060,000.00	11,030,955.80		
					(1,077,503,762)	
	小計				11,030,955.80	(1,077,503,762)
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	4.2500% 01/04/2014	1,750,000.00	1,794,665.25	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.0000% 06/20/2016	3,800,000.00	4,478,569.80	
		FRANCE GOVERNMENT	5.0000% 10/25/2016	10,470,000.00	12,097,582.44	
		FRANCE GOVERNMENT	8.5000% 04/25/2023	1,000,000.00	1,598,168.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT	7.5000% 01/15/2023	3,000,000.00	4,585,086.00	
	計		20,020,000.00	24,554,071.49		
				(3,201,359,840)		
小計				24,554,071.49	(3,201,359,840)	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY	5.0000% 09/07/2014	4,320,000.00	4,577,700.96	
		UK TREASURY	4.5000% 03/07/2019	2,120,000.00	2,529,605.20	
	計		6,440,000.00	7,107,306.16		
					(1,084,788,139)	
	小計				7,107,306.16	(1,084,788,139)
	スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	6.7500% 05/05/2014	22,900,000.00	24,165,934.90
SWEDISH GOVERNMENT			3.7500% 08/12/2017	24,900,000.00	27,653,790.60	
SWEDISH GOVERNMENT			5.0000% 12/01/2020	15,000,000.00	18,686,460.00	
計			62,800,000.00	70,506,185.50		
					(1,069,578,834)	
小計					70,506,185.50	(1,069,578,834)
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6.2500% 06/15/2014	6,600,000.00	6,855,195.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.2500% 03/15/2019	8,000,000.00	8,986,776.00	
	計		14,600,000.00	15,841,971.60		
					(1,538,255,442)	
	小計				15,841,971.60	(1,538,255,442)
	合計				10,629,767,062	(10,629,767,062)

- (注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
2. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	25.0%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	10.1%
ユーロ	国債証券 5銘柄	100.0%	30.1%
英国ポンド	国債証券 2銘柄	100.0%	10.2%
スウェーデン・クローナ	国債証券 3銘柄	100.0%	10.1%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	100.0%	14.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

（平成25年6月28日現在）

資産総額	8,892,671,227 円
負債総額	8,836,642 円
純資産総額（ - ）	8,883,834,585 円
発行済数量	10,635,886,608 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	0.8353 円 ( 8,353 円)

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

（平成25年6月28日現在）

資産総額	885,081,121 円
負債総額	5,838,020 円
純資産総額（ - ）	879,243,101 円
発行済数量	1,113,746,700 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	0.7894 円 ( 7,894 円)

## （ご参考）パインブリッジ先進国債券マザーファンド

（平成25年6月28日現在）

資産総額	10,234,583,860 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	10,234,583,860 円
発行済数量	8,053,896,770 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	1.2708 円 ( 12,708 円)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

〔訂正前〕

（平成24年12月末日現在）

〔訂正後〕

（平成25年6月末日現在）

（2）運用の意思決定

〔訂正前〕

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているグローバル・アセット アロケーション委員会（GAAC：Global Asset Allocation Committee）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

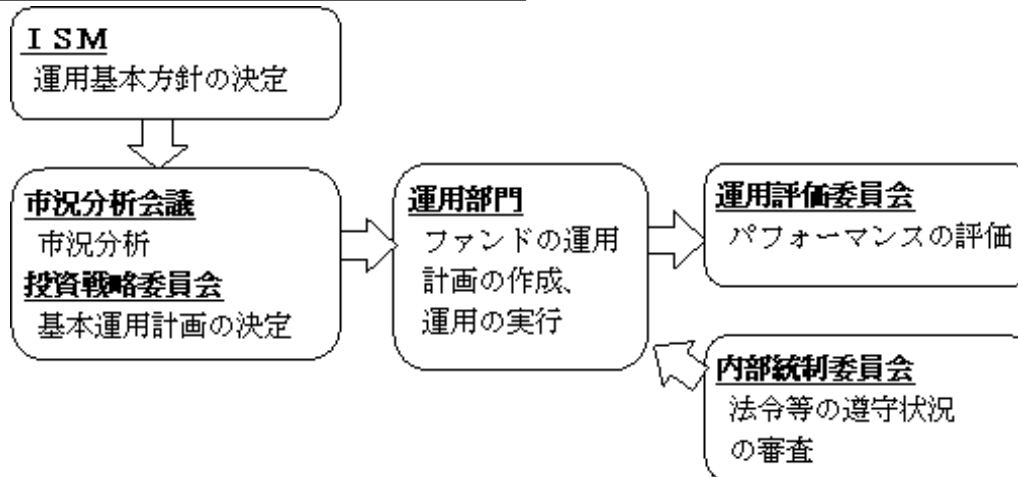
なお、運用体制は次の通りとなっております。

〔訂正後〕

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

なお、運用体制は次の通りとなっております。

<運用体制は以下の内容に更新・訂正されます。>



前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

〔訂正前〕

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	18	52,259 百万円

追加型株式投資信託	64	512,334 百万円
合計	82	564,594 百万円

〔訂正後〕

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	103,651 百万円
追加型株式投資信託	64	526,013 百万円
合計	98	629,664 百万円



### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2．財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．当社は、第28期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,673,740	*2	334,667
前払費用		68,179		78,455
未収入金		466,276		35,659
未収委託者報酬		171,371		1,596,855
未収運用受託報酬		222,132		223,887
未収販売手数料		8,279		9,419
立替金		4,238		33,280
未収還付法人税等		193		15
未収還付消費税等		58,402		-
前渡金		150,013		-
流動資産合計		2,822,825		2,312,240
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	145,676	*1	26,939
工具器具備品	*1	58,741	*1	31,800
有形固定資産合計		204,417		58,739
無形固定資産				
のれん		311,439		-
ソフトウェア		95,396		49,306
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		410,712		53,181
投資その他の資産				
投資有価証券		89,514		88,050
関係会社株式		-		371,079
その他の関係会社有価証券		70,499		1,798
長期貸付金		2,428,604		-
敷金保証金		193,745		153,069
長期前払費用		983		39,866
預託金		274		74
投資その他の資産合計		2,783,621		653,938
固定資産合計		3,398,752		765,860
資産合計		6,221,578		3,078,101

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	90,289	20,792
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	70,745	722,328
その他未払金	127,243	263,346
未払費用	831,782	694,184
前受収益	42,000	10,655
未払消費税等	-	3,237
賞与引当金	80,107	51,275
役員賞与引当金	2,181	3,714
流動負債合計	1,249,540	1,774,727
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	136,736	92,637
役員退職慰労引当金	42,336	28,009
長期前受収益	-	39,083
その他	11,792	14,747
固定負債合計	190,864	174,478
負債合計	1,440,404	1,949,206
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	823,989	31,736
資本剰余金合計	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	1,325,557	113,995
利益剰余金合計	1,820,669	609,108
株主資本合計	4,794,659	1,140,845
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,485	11,950
評価・換算差額等合計	13,485	11,950
純資産合計	4,781,174	1,128,895
負債・純資産合計	6,221,578	3,078,101

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,349,954	5,603,677
運用受託報酬	872,232	707,864
その他営業収益	280,669	118,196
営業収益合計	7,502,856	6,429,738
営業費用		
支払手数料	2,842,546	2,494,241
広告宣伝費	32,471	41,490
公告費	2,790	2,485
調査費		
調査費	614,323	570,416
委託調査費	1,465,989	1,266,216
営業雑経費		
通信費	26,067	24,881
印刷費	95,270	104,342
協会費	15,587	7,606
図書費	2,254	1,763
営業費用合計	5,097,301	4,513,443
一般管理費		
給料		
役員報酬	54,013	37,100
給料・手当	1,303,864	950,746
賞与	164,583	111,737
役員賞与	13,872	9,622
賞与引当金繰入	80,107	51,275
役員賞与引当金繰入	2,181	3,714
交際費	6,107	1,920
寄付金	1,369	912
旅費交通費	54,095	40,730
租税公課	14,874	11,313
不動産賃借料	216,238	218,403
退職給付費用	29,758	13,714
退職金	44,538	36,071
役員退職慰労引当金繰入	28,559	1,873
固定資産減価償却費	130,727	194,496
業務委託費	889,338	587,813
諸経費	111,245	129,492
一般管理費合計	3,145,477	2,400,940
営業利益又は営業損失（ ）	739,921	484,645
営業外収益		
受取利息	9,995	14,348
受取配当金	-	5
雑収入	3,036	9,678
その他	-	18
営業外収益合計	13,032	24,050
営業外費用		
為替差損	57,064	42,221
雑損失	24,555	7
株式交付費償却	1,492	-
その他	24	81
営業外費用合計	83,137	42,309
経常利益又は経常損失（ ）	810,026	502,904

特別損失			
固定資産除却損	*1	3,817	*1 9,035
減損損失		-	*2 301,757
退職特別加算金		-	163,070
その他の関係会社有価証券評価損		-	59,042
諸税金		-	*3 84,600
賃貸契約解約違約金		-	35,372
特別損失合計		3,817	652,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		813,843	1,155,782
法人税、住民税及び事業税		3,020	3,780
法人税等調整額		460,615	-
法人税等合計		463,635	3,780
当期純利益又は当期純損失( )		1,277,479	1,159,562

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
当期変動額合計	-	1,650,000
当期末残高	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	792,253
当期変動額合計	-	792,253
当期末残高	823,989	31,736
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	792,253
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
当期変動額合計	-	792,253
当期末残高	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,112	265,112
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,603,036	1,325,557
当期変動額		
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失( )	1,277,479	1,159,562
当期変動額合計	1,277,479	1,211,560
当期末残高	1,325,557	113,995
利益剰余金合計		
当期首残高	3,098,149	1,820,669
当期変動額		
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失( )	1,277,479	1,159,562
当期変動額合計	1,277,479	1,211,560
当期末残高	1,820,669	609,108

株主資本合計		
当期首残高	6,072,138	4,794,659
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,277,479	1,159,562
当期変動額合計	1,277,479	3,653,813
当期末残高	4,794,659	1,140,845
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	11,080	13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,405	1,535
当期変動額合計	2,405	1,535
当期末残高	13,485	11,950
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11,080	13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,405	1,535
当期変動額合計	2,405	1,535
当期末残高	13,485	11,950
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,061,058	4,781,174
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,277,479	1,159,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,405	1,535
当期変動額合計	1,279,884	3,652,278
当期末残高	4,781,174	1,128,895

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 1. ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2. のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により3年間で償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## 会計上の見積もりの変更

有形固定資産の耐用年数の変更	当社が保有する建物附属設備は従来耐用年数を8年から15年として、工具器具備品については6年から8年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において本社事務所再構築に着手しており、建物附属設備及び工具器具備品の除却が確実に発生することが予想されるため、対象となる建物附属設備及び工具器具備品の耐用年数を除却までの期間(建物附属設備3年、工具器具備品3年)に見直し、将来に渡り変更しております。  この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が各々95,996千円増加しております。
----------------	--



## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在								
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>43,995 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>102,248 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	43,995 千円	工具器具備品	102,248 千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>161,833 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127,369 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,143千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	161,833 千円	工具器具備品	127,369 千円
建物附属設備	43,995 千円								
工具器具備品	102,248 千円								
建物附属設備	161,833 千円								
工具器具備品	127,369 千円								

## （損益計算書関係）

第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第28期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日								
<p>*1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。</p>	<p>*1 固定資産除却損は、建物附属設備2,010千円、工具器具備品632千円、ソフトウェア6,393千円であります。</p> <p>*2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都千代田区）</td> <td>第一種金融商品取引業</td> <td>のれん</td> <td>301,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしておりません。</p> <p>*3 諸税金 子会社取得に伴い、海外で贈与税84,600千円を申告納付致しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757						

## （株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

## 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13日

## 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・イン ベストメンツ・ ホールディングス US LLCに対する貸付金債 権及び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

## (リース取引関係)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	217,143 千円	1年内	158,990 千円
1年超	57,674 千円	1年超	168,859 千円
合計	274,817 千円	合計	327,849 千円

第27期（自 平成23年4月 1日至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,673,740	1,673,740	-
2) 未収入金	466,276	466,276	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	222,132	-
4) 長期貸付金	2,428,604	2,445,051	16,447
資産計	4,790,752	4,807,199	16,447
1) 未払費用	831,782	831,782	-
負債計	831,782	831,782	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

1) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,673,740	-	-	-
2) 未収入金	466,276	-	-	-

3) 未収運用受託報酬	222,132	-	-	-
4) 長期貸付金	-	2,428,604	-	-
合計	2,362,148	2,428,604	-	-

第28期（自 平成24年4月 1日至 平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	334,667	334,667	-
2) 未収委託者報酬	1,596,855	1,596,855	-
3) 未収運用受託報酬	223,887	223,887	-
資産計	2,155,409	2,155,409	-
1) 未払費用	694,184	694,184	-
2) 未払手数料	722,328	722,328	-
3) その他未払金	263,346	263,346	-
負債計	1,679,858	1,679,858	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額371,079千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	334,667	-	-	-
2) 未収委託者報酬	1,596,855	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	223,887	-	-	-
合計	2,155,409	-	-	-

## （有価証券関係）

第27期 平成24年3月31日現在				第28期 平成25年3月31日現在			
1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)				1. 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
その他の関係会社有価証券	70,499			子会社株式	371,079		
				その他の関係会社有価証券	1,798		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				(注) 表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当事業年度において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。			
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	89,514	103,000	13,485	投資信託受益証券	88,050	100,000	11,950
3. 当事業年度に売却したその他有価証券				3. 当事業年度に売却したその他有価証券			
売却額：			976千円	売却額：			3,937千円
売却益の合計額：			-千円	売却益の合計額：			18千円
売却損の合計額：			24千円	売却損の合計額：			81千円

## （退職給付関係）

## 第27期（平成24年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	136,736
退職給付引当金	136,736
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	29,758
退職給付費用	29,758

第28期（平成25年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	92,637
退職給付引当金	92,637
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	13,714
退職給付費用	13,714

(税効果会計関係)

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
20,060	67,212
賞与引当金否認	賞与引当金否認
31,277	19,489
のれん	減価償却超過額
49,647	36,488
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
49,620	45,688
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
15,088	9,982
繰越欠損金	関係会社出資金評価損
486,323	22,350
その他	繰越欠損金
32,389	705,802
	その他
	63,269
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
684,408	970,281
評価性引当額	評価性引当額
684,408	970,281
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

第27期 平成24年3月31日現在				第28期 平成25年3月31日現在																															
<p>1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>6,349,954</td> <td>872,232</td> <td>280,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)</td> <td>894,326</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>1,600,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	6,349,954	872,232	280,669	顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	894,326	パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	<p>1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>5,603,677</td> <td>707,864</td> <td>118,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)</td> <td>781,545</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>1,108,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196	顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	781,545	パインブリッジ新成長国債券プラス	1,108,924
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																
外部顧客への営業収益	6,349,954	872,232	280,669																																
顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)																																		
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	894,326																																		
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506																																		
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																
外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196																																
顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)																																		
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	781,545																																		
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,108,924																																		



## （関連当事者情報）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

## （2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有割合）	関係内容		取引の内容	取引金額*1	科目	期末残高*1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USD 137,451	持株会社	-	-	経営管理	貸付金の回収	千円 -	未収入金	千円 251,172
								金銭の貸付*2	2,428,604	長期貸付金*2	2,428,604
								役務提供に対する対価支払	千円 714,927	未払費用	千円 143,333
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USD 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*3	千円 245,995	未払費用	千円 79,418
								その他役務提供に対する対価受取	千円 160,063	未収入金	千円 203,148
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリング 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*3	千円 516,003	未払費用	千円 227,613

## （取引条件及び取引条件の決定方針等）

\*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

\*2 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっており、受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

\*3 委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## （1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

## （2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

## （2）財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INDルピー 1,136,147	持株会社	所有直接 99.9%	兼任二名	-	増資の引受*1	千円 211,740	-	千円 -

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額*2	科目	期末残高*2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 156,980	持株会社	-	-	経営管理	貸付金債権及び利息債権の親会社への譲渡による消滅*3	千円 2,442,253	-	千円 -
								役務提供に対する対価支払	千円 435,890	未払費用	千円 128,854
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 216,741	未払費用	千円 83,655
								役務提供に対する対価支払	千円 39,467	未払費用	千円 33,597
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 404,020	未払費用	千円 92,259

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- \*1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- \*2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*3 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約がありましたが、平成24年8月13日をもって未収利息を含めた全額が、現物配当として当社の親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に対し債権譲渡されました。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

## (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）  
 パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）  
 パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）  
 パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

## (1株当たり情報)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
--------------------------------------	--------------------------------------

1株当たり純資産額	116,613円99銭	1株当たり純資産額	27,534円 3銭
1株当たり当期純損失金額	31,158円 3銭	1株当たり当期純損失金額	28,282円 1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
当期純損失	1,277,479千円	当期純損失	1,159,562千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	1,277,479千円	普通株主に係る当期純損失	1,159,562千円
普通株式の期中平均株式数	41,000株	普通株式の期中平均株式数	41,000株

## (重要な後発事象)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
(退職者の募集) 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額（約220,014千円）を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。	該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### 1) 受託会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成24年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成25年3月末日現在）

#### 2) 販売会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成24年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成25年3月末日現在）

### 3【資本関係】

参考情報 再信託受託会社の概要

〔訂正前〕

（平成24年9月末日現在）

〔訂正前〕

（平成25年3月末日現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月9日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成24年11月27日から平成25年5月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成25年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書「年金タイプ」へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月9日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成24年11月27日から平成25年5月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成25年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書「年金タイプ」へ](#)